

# 平成26年度決算の概要について



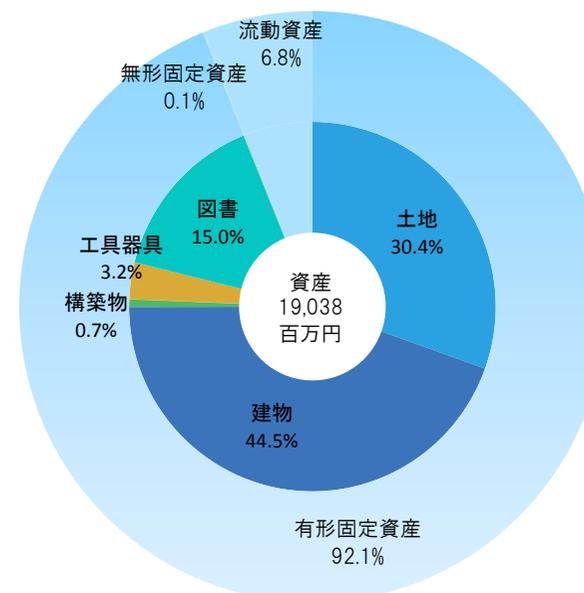
公立大学法人滋賀県立大学

□ 貸借対照表の概要	・ ・ ・	1
□ 損益計算書の概要	・ ・ ・	2
□ 経常費用および経常収益の推移	・ ・ ・	3
• 経常費用		
• 経常収益		
□ 主な目的別経費の推移	・ ・ ・	5
• 教育関係経費		
• 研究関係経費		
□ 利益と目的積立金・資金残高の推移	・ ・ ・	7

## □ 貸借対照表の概要

\* 内訳は主な項目のみ表記しています (百万円)

資産の部	H26.3.31	H27.3.31	増減	負債の部	H26.3.31	H27.3.31	増減
固定資産	18,185	17,894	△ 291	固定負債	3,358	3,354	△ 4
有形固定資産	18,168	17,877	△ 291	資産見返負債	3,154	3,109	△ 45
土地	5,794	5,794	0	長期未払金	195	237	42
建物	8,804	8,472	△ 332	流動負債	1,160	1,202	42
構築物	134	127	△ 7	寄附金債務	341	313	△ 28
工具器具備品等	588	613	25	未払金等	681	725	44
図書	2,837	2,854	17	負債の部合計	4,518	4,556	38
建設仮勘定	0	7	7	純資産			
無形固定資産	17	17	0	資本金	15,887	15,887	0
流動資産	1,324	1,144	△ 180	資本剰余金	△ 1,211	△ 1,477	△ 266
現金及び預金	1,236	1,087	△ 149	利益剰余金	315	72	△ 243
未収入金	88	49	△ 39	純資産の部合計	14,991	14,482	△ 509
資産の部合計	19,509	19,038	△ 471	負債純資産合計	19,509	19,038	△ 471



貸借対照表は平成26年度末の本学の財政状態を示しています。

**(資産の部)** 大学が保有している資産の保有状況を表します。全体の92.2%が固定資産となっており、中でも図書が15.0%と大きな割合を占めるのは大学ならではの特徴です。固定資産については、情報ネットワークシステムや図書館業務システムの更新により工具器具備品が25百万円増加しましたが、固定資産全体では、減価償却費が当年度の資産取得額を上回ったため、期末残高は291百万円減少しました。流動資産については、目的積立金の取崩により現金及び預金が149百万円減少し、流動資産全体では180百万円減少しました。

**(負債の部)** 負債は本来支払いや返済の義務を表していますが、負債の部の68.2%を占める資産見返負債は実質的な負債ではありません。例えば、大学が運営費交付金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返運営費交付金等という負債勘定へ振替を行い、減価償却費相当額を資産見返運営費交付金等戻入という収益勘定へ振り替えることで損益均衡を図っており、授業料や寄附金なども同様の会計処理を行います。

**(純資産の部)** 資金の調達源泉を示しており、その性質によって資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分されます。純資産総額は、509百万円減少し14,482百万円となりました。この要因は、県から出資、譲与された建物、構築物等の減価償却による損益外減価償却累計額の増加にともなう資本剰余金の減少および教育備品等の更新による目的積立金の取崩にともなう利益剰余金の減少によるものです。

# □ 損益計算書の概要

(百万円)

	H25	H26	増減		H25	H26	増減
経常費用	4,548	4,813	265	経常収益	4,532	4,640	108
業務費	4,215	4,457	242	運営費交付金収益	2,201	2,301	100
教育経費	529	538	9	授業料収益	1,469	1,466	△ 3
研究経費	271	266	△ 5	入学料収益	272	272	0
教育研究支援経費	339	303	△ 36	検定料収益	54	53	△ 1
受託研究費等	138	161	23	受託研究等収益	139	163	24
受託事業費等	2	1	△ 1	受託事業等収益	2	1	△ 1
役員人件費	67	137	70	補助金等収益	68	82	14
教員人件費	2,222	2,364	142	寄附金収益	63	66	3
職員人件費	646	687	41	資産見返負債戻入	169	136	△ 33
一般管理費	326	350	24	財務収益	1	1	0
財務費用等	6	6	0	雑益	93	100	7
臨時損失	4	0	△ 4	臨時利益	4	1	△ 3
当期純利益(純損失)	△ 16	△ 172	△ 156	目的積立金取崩額	39	67	28
当期総利益(総損失)	23	△ 105	△ 128				

損益計算書は平成26年度会計期間中の運営状況を示しています。

**(経常費用)** 大学が教育、研究経費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。平成26年度は、人件費が退職金の増加や給与減額措置の解消等により253百万円増加、一般管理費が電気料金の値上げや空調設備更新基本設計業務委託等により24百万円増加したため、経常費用全体では265百万円の増加となりました。

**(経常収益)** 主な収益としては、県からの運営費交付金や学生納付金（授業料、入学料、検定料）、その他受託研究や寄附金などの外部資金による収益などがあります。平成26年度は、運営費交付金の交付額の増加により運営費交付金収益が100百万円増加、大型の受託研究の獲得により受託研究等収益が24百万円増加、地域イノベーション戦略支援プログラムや地(知)の拠点整備事業など5つの補助金により補助金等収益が14百万円増加したため、経常収益全体で108百万円の増加となりました。

**(目的積立金取崩額)** 中期計画で定められた用途に沿う業務の執行のために目的積立金を取り崩す場合、固定資産を取得した場合には資本剰余金に振り替えますが、経常費用の財源に充当した場合には目的積立金取崩額は経常収益ではなく、決算上この項に計上することになります。これは当期総利益レベルで損益を均衡させる考え方によるものです。

**(当期総利益)** 収益から費用を差し引いた差額である当期純損失は△172百万円となり、目的積立金取崩額67百万円を加えた当期総損失は105百万円となり、法人化後初めて総損失を計上しました。この主な要因は、見込みより退職金が増加し、財源である運営費交付金が125百万円不足したため、この不足額は後年度に別途措置されます。

# □ 経常費用および経常収益の推移

## ・経常費用



**(教育経費)**教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、平成26年度は9百万円増加しました。

**(研究経費)**研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。平成26年度は、教員研究費等を効率的に執行した結果、6百万円減少しました。

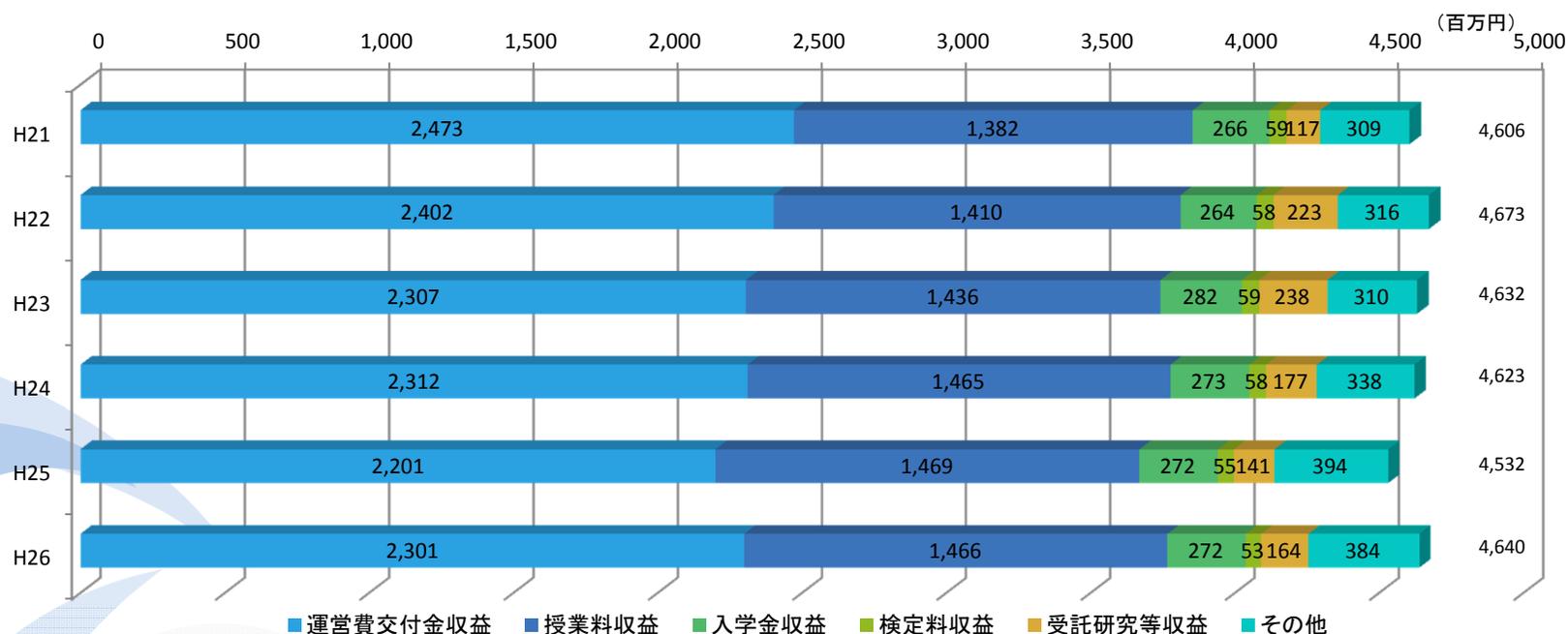
**(教育研究支援経費)**主に図書館などの附属施設等に要する費用であり、平成25年度に図書の過年度分除却について修正計上したため、平成26年度は相対的に減少しました。

**(受託研究費等)**受託研究や受託事業にかかる費用であり、平成26年度は公共機関等からの大型契約により、21百万円増加しました。

**(人件費・退職金)**役員、教員および職員にかかる経費であり、平成26年度は退職金の増加や前年度の給与減額措置の解消等により、253百万円増加しました。人件費および退職金は経常費用の66.2%を占めています。

**(一般管理費等)**一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、平成26年度は、電気料金の値上げや空調設備更新基本設計業務委託等により、24百万円増加しました。

## ・経常収益



**(運営費交付金収益)** 平成26年度は、交付額の増加により、100百万円増加しました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は50%を切っています。

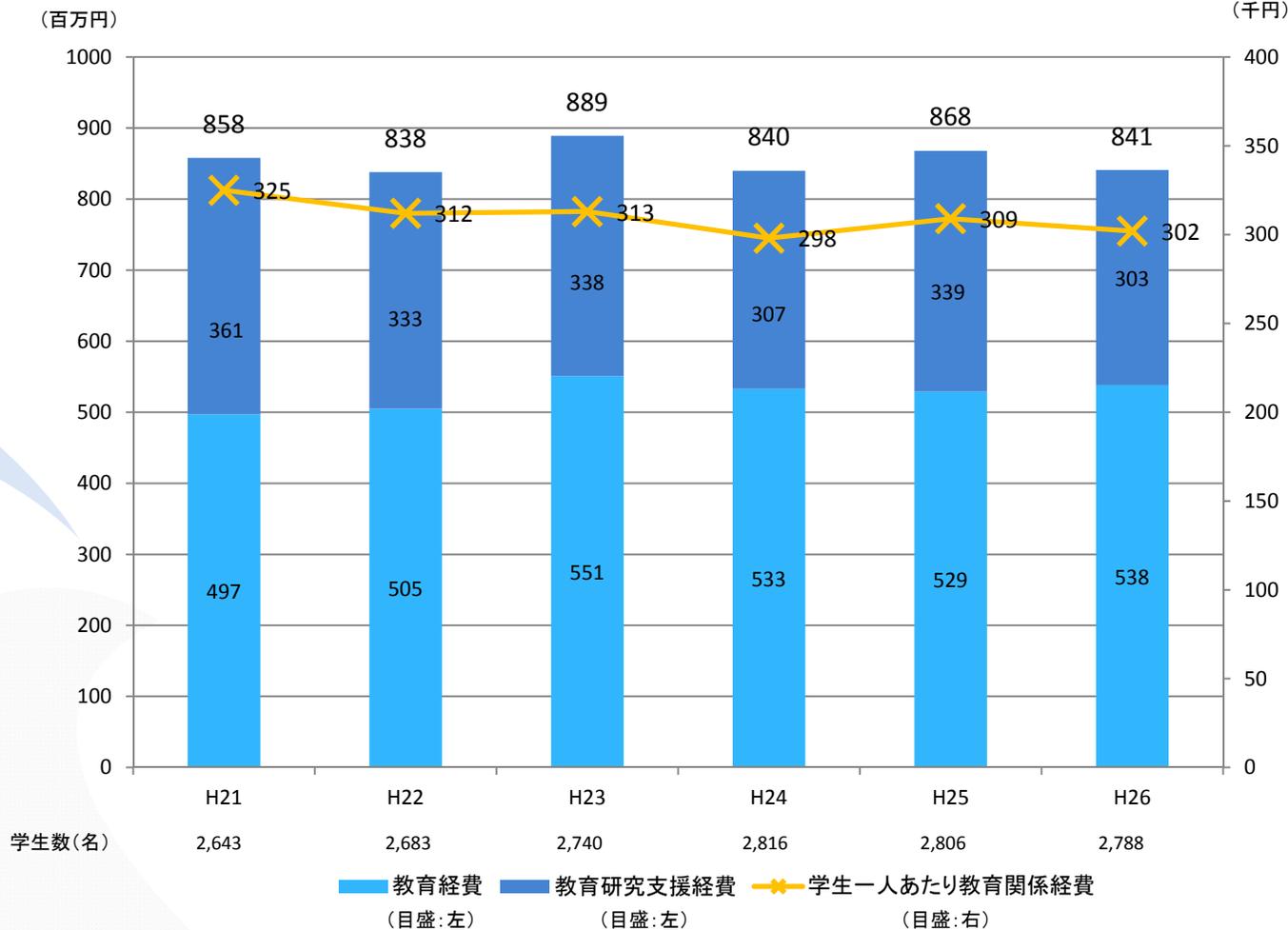
**(授業料・入学金・検定料収益)** 授業料収益には、他に琵琶湖塾および公開講義の講習料を含みます。平成26年度の3つの収益は、平成25年度とほぼ同額となりました。

**(受託研究等収益)** 受託研究や受託事業にかかる収益で、平成26年度は、公共機関等からの大型受託研究等の増加により、23百万円増加しました。

**(その他)** その他には補助金収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。このうち資産見返負債戻入は、減価償却費相当額を損益均衡のため、資産見返負債から振り替えたものです。平成26年度は、地域イノベーション戦略支援プログラムや地(知)の拠点整備事業など5つの補助金により補助金収益が14百万円増加しましたが、資産見返負債戻入が33百万円減少したため、全体で10百万円減少となりました。

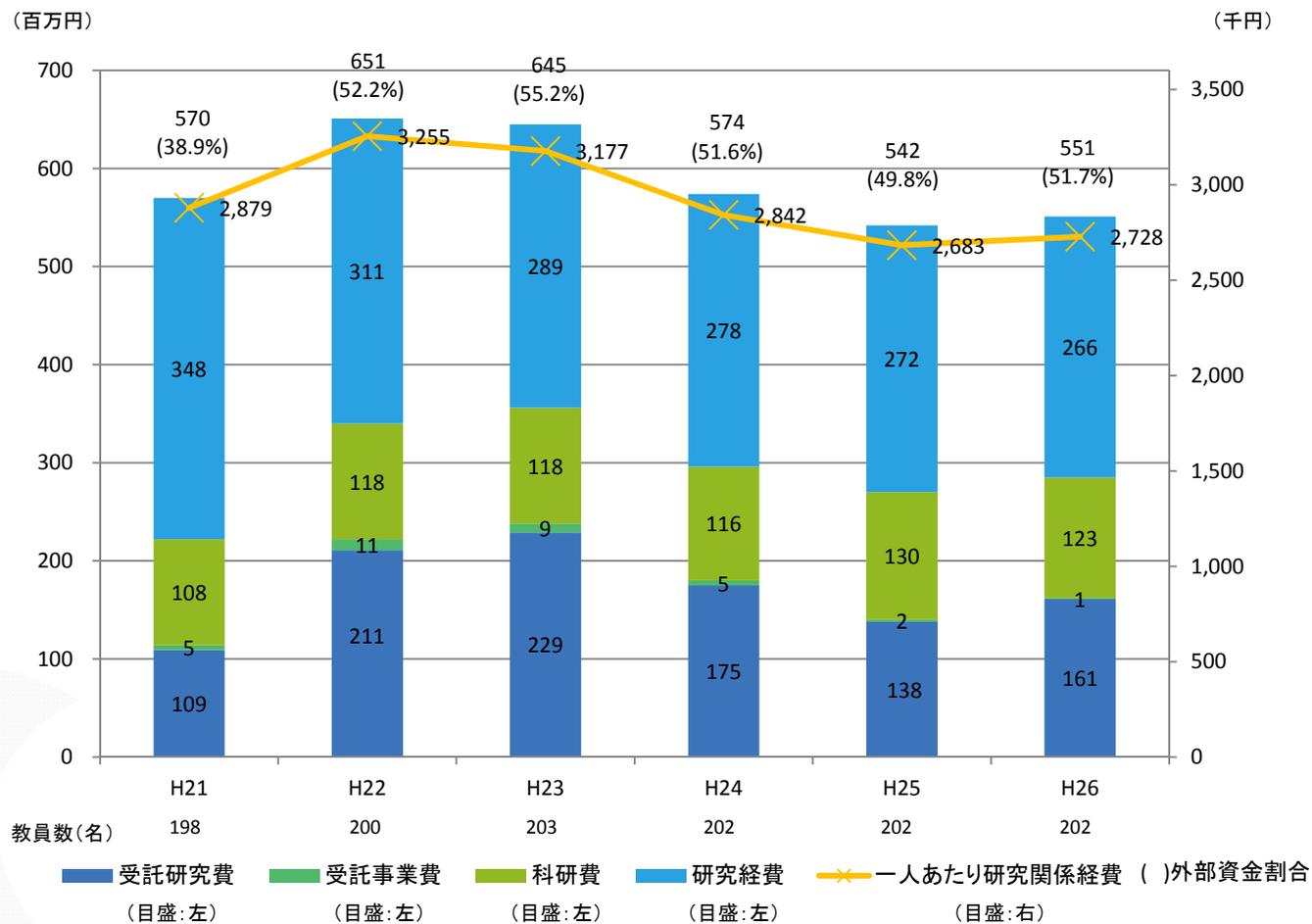
# □ 主な目的別経費の推移

## ・ 教育関係経費



教育関係経費は、実験実習費などの教育経費および図書館などの付属施設に係る費用である教育研究支援経費を集計しています。教育研究支援経費の減少により、学生一人あたりの教育関係経費は減少しました。

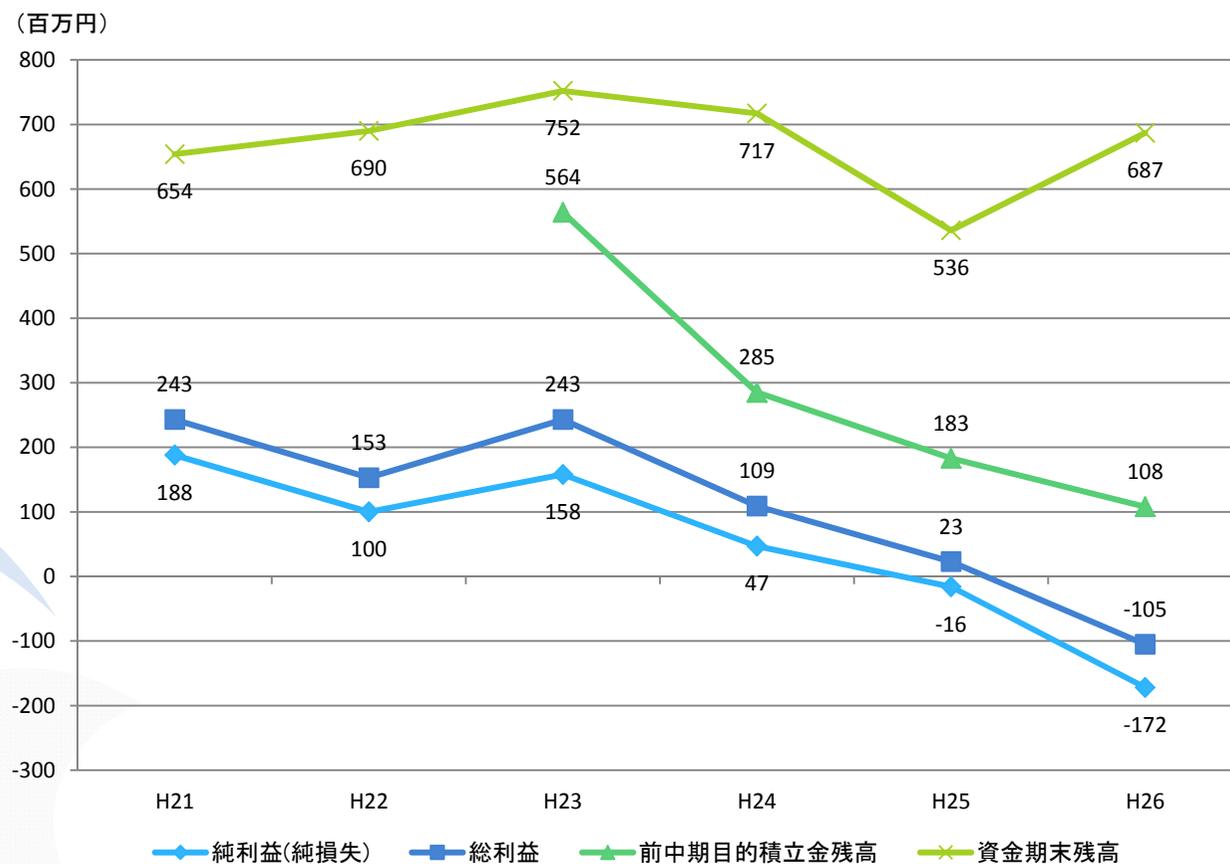
## ・ 研究関係経費



研究関係経費は、研究経費、受託研究費、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。  
 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは合算して表記しています。

平成26年度は、受託研究費等の増加により9百万円増加し、教員一人当たりの研究関係経費も増加しました。  
 また、科研費や受託研究費などの外部資金の獲得に努めた結果、研究関係経費に占める外部資金の割合が大きくなっています。

## ・ 利益と目的積立金・資金残高の推移



資金期末残高は、キャッシュフロー計算書の資金期末残高を表しています。純利益(純損失)は経常利益(経常損失)から臨時損益を加減した額を、総利益(総損失)は純利益(純損失)に目的積立金取崩額を加えた額を表しています。

前中期目的積立金残高は、第1期(平成18~23年度)の積立金のうち、今期(平成24~29)に繰越の承認を受けたものの残高を表しており、今期中に計画的に取り崩すこととしています。

平成25年度から純損失を計上し、平成26年度は法人化後初めて172百万円の総損失を計上しました。